国際共同研究事業 ドイツとの国際共同研究プログラム 平成30年度実施報告書

平成 31 年 4 月 14 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者

所属機関・部局 武蔵野美術大学・造形学部

(ふりがな) こやぶ だいすけ 職・氏 名 <u>准教授・小薮大輔</u>

- 1. 事業名 国際共同研究事業ドイツとの国際共同研究プログラム
- 2. 研究課題名 (和文) 古生物学と発生学の統合的アプローチで迫るカメ類の頭骨の進化的起源

(英文) Combing Paleontology and Developmental Biology to Understand Skull Evolution

in Turtles

3. 共同研究実施期間(全採用期間)

平成 31年 3月 1日 ~ 平成 34年 2月 28日(3年 0ヶ月)

- 4. 研究参加者(代表者を含む)
- (1) 日本側参加者 3名
- (2) 相手国側参加者 1 名
- 5. 主要な物品購入状況(単価(一品又は一組)若しくは一式の価格が50万円以上のものを購入した場合は 記載)

物品名	仕様 型・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名	備考
なし						

備考:本事業の委託費と他の経費とを合算使用する際は、合算使用した旨を備考欄に記載した上で、金額は本事業の 委託費によるもののみ計上してください。

8. 研究実施状況

※ 申請書の内容及び当該年度実施計画書の「5. 本年度実施計画の概要」と対応させつつ、当該年度の研究の実施状況を簡潔に日本語にて記入してください。

本研究課題はカメ類の頭骨の進化的起源の解明を目指し、古生物学的アプローチと実験発生学的アプローチを駆使した学際的研究を行っている。本年度は実施初年度になるが、実施可能期間が 1ヶ月と短期間のため、31年度4月からの効率的な研究開始を期するための準備を行った。高額備品などの購入はなかったが、31年度の実験開始に必要な消耗品の購入を行った。また、31年度に行う免疫組織化学染色実験、およびin situハイブリダイゼーション実験のための予備作業を行った。特に学生アルバイトを雇用し、組織切片作成の手技および基礎実験の流れを指導し、来年度からの本格的実験遂行の準備を整えた。今年度はマウス、コウモリ、ブタ、ヤモリ、カメ、ニワトリの各種代表的脊椎動物の胚のパラフィン包埋標本を作成し、セラ固定標本はアセチレッテドチューブリンを用いた神経系の免疫組織化学染色、ヘマトキシリン・エオシンを用いた筋系・硬骨・軟骨の組織染色を行った。PFA固定標本については来年度に行う in situ ハイブリダイゼーション実験のために、各種条件検討を進めた。

この本研究課題では31年度より最大2名の博士研究員を雇用する予定にしており,公募を行った.しかし, 応募者はあったものの,本研究課題を遂行するための適任者が応募者のなかから見つからなかったため採用 を延期することとした.新年度に改めて海外を含め公募を行い,本研究課題を遂行するための適任者の採用 を目指したい.

9. 研究発表 (平成 年度の研究成果)

[雑誌論文] 計()件 うち査読付論文 計()件

しか正に	心빼火」	()件 りり重説的論文 司()	IT			
通番	共著の有無*	著 者 名		論	文 標	題
1		雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁
2		著 者 名		論	文 標	題
		雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁
3		著 者 名		論	文 標	題
		雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁

[学会発表]計()件 うち招待講演 計()件

	しナムナ	C1X J 🖽	(/ [Т	<i>)</i> *.	ノブロイサ 明年ひ	円 円 人	<i>)</i> IT						
ì	通番		発	表	者	名				発	表	標	題		
	1														
		学	会	等	名		3	発表年月日				発	表場	所	

[図書] 計()件

	9 6 7 PI (7 11						
通番	共著の有無*	著 者 名	出版社					
				•				
1		書名	発 行 年	総ページ数				

- * 相手国研究代表者との共著がある場合は〇、相手国研究代表者との共著であり論文内に事業名を明記している場合は ◎と記入した上で、明記されている箇所(頁、巻頭、巻末等)を記入。
- * 足りない場合は適宜行を追加して下さい。
- 1. この報告書は、最終年度を除く毎年度提出してください。
- 2. 本会の事業報告等に記載するための適当な写真がありましたら、説明を付して添付してください。
- 3. この報告書の1. ~5. 及び8. ~9. は、本共同研究の成果として本会ホームページに掲載するほか、報告書全てを閲覧用に公開します。また、この報告書を本会の事業報告として刊行する場合、内容に影響しない範囲で修正を行うことがあります。